

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

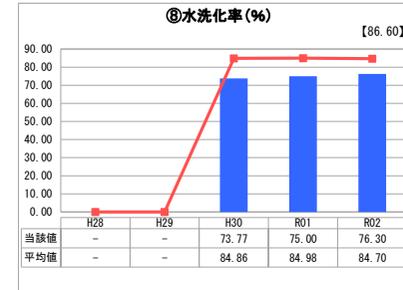
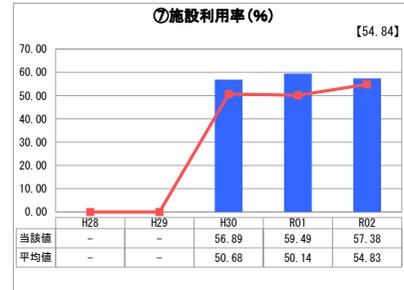
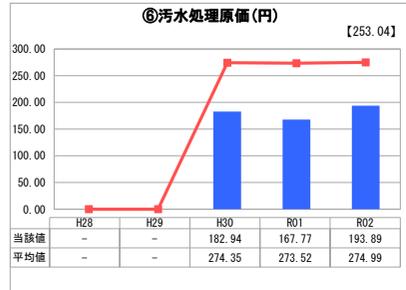
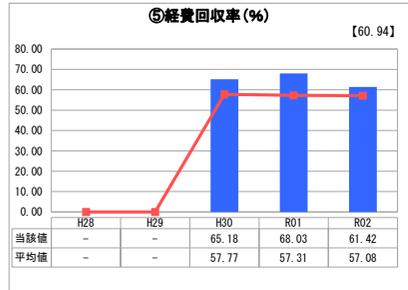
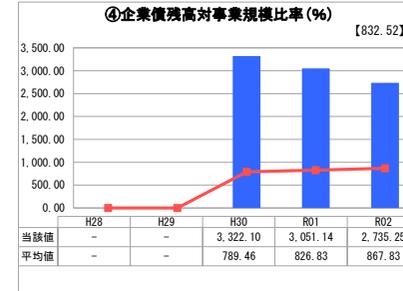
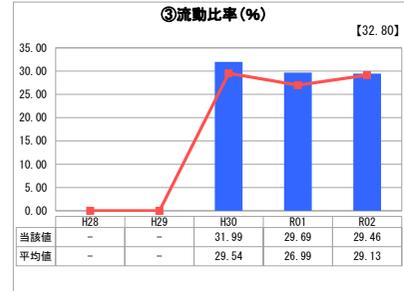
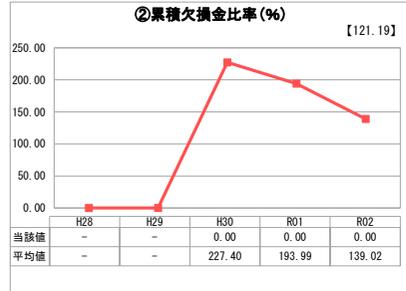
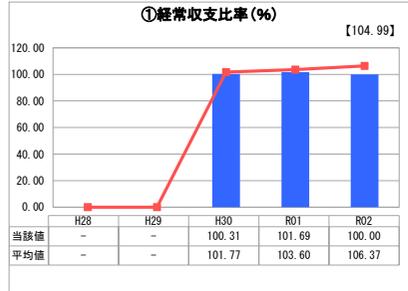
栃木県 栃木市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	64.29	4.87	100.00	2,679

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
158,397	331.50	477.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,697	3.52	2,186.65

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

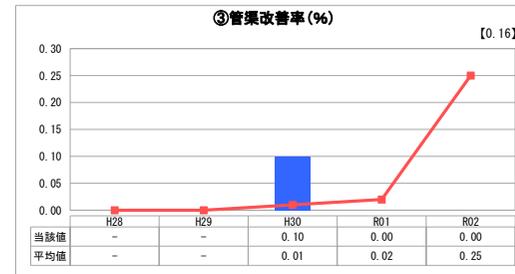
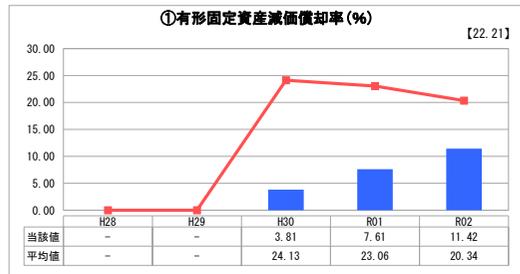
### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、100%以上であるが、経常収益約4.3億円に対して繰入金が約2.1億円であり、うち約0.4億円が基準外繰入金である。  
 ② 累積欠損金比率は、なし。  
 ③ 流動比率は、昨年度よりわずかに下がっているが、類似団体平均を上回っている。流動負債約2.1億円のうち企業債償還金が約1.9億円を占めており、償還の財源としては一般会計からの繰入金を充てている。  
 ④ 企業債残高対事業規模比率は、企業債残高が今後減少していくため、類似団体に近づいていく見込みである。  
 ⑤ 経費回収率は、汚水処理費を使用料収入で60%程度しか補っていない。不足する分は一般会計からの繰入金で賄っている。  
 ⑥ 汚水処理原価は、類似団体より低いが、使用料単価より大きいため、経費削減等により減少させていく必要がある。  
 ⑦ 施設利用率は、6処理場により汚水処理を行っている。平均約60%であることから処理能力に対して余裕がある。  
 ⑧ 水洗化率は70%台であり、今後も普及促進活動等により接続人口の向上に努める必要がある。  
 今後の課題として、経費削減、使用料収入の確保により基準外繰入金を削減していくとともに、公共下水道への接続が可能な西方、大平地域の処理区域については計画的に準備を進め、施設の最適化を図る必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、先に一般会計として運営していた類似団体に比べて低いが、今後毎年増加傾向である。  
 ② 管渠老朽化率は、平成元年供用開始のため耐用年数を超えている管渠はない。今後、令和20年ころから耐用年数を超える管渠が出てくる。  
 ③ 管渠改善率は、老朽化による改善は行っておらず、他事業に伴う管渠移設工事等がある。令和2年度はなし。  
 今後の課題として、公共下水道への接続ができない藤岡地域2処理区の維持管理費の増大、更新費用、運営方針を検討する必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

本市の農業集落排水事業は、平成元年より供用開始し、6処理区、約96kmの管渠整備を行ってきた。現在整備は完了している。  
 今後は、西方地域2処理区、大平地域2処理区を公共下水道へ接続を予定しているため、接続時期までは大きな改修工事を行わず、維持していく必要がある。また、藤岡地域2処理区については、公共下水道まで距離があること、汚水処理手法が真空方式を採用していることから、公共下水道への接続はできない。今後の維持管理、運営方針が大きな課題である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。